平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	358		
事務事業名	介護給付事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	
			介護保険法施行令	
			介護保険法施行規則	

事業目的		
	対象	介護保険サービス利用者
	意図	制度の適正な運用により、必要な介護サービスが利用でき、安心して暮らすことができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	平成28年度実績は第6期介護保険事業計画給付費を1.7ポイント上回ったものの、前年度対比では0.6ポイントのマイナスとなりました。介護予防通所介護及び介護予防訪問介護が地域支援事業に完全移行したことが給付費抑制の主な原因と考えられます。引き続き過誤申立、第三者行為、適正化事業等による対応で適正な給付費の支出に取り組む必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	介護保険のサービスは、利用者負担は１割～3割で、残りの９割～7割を介護保険特別会計より給付しています。給付の財源の内訳は、40歳～64歳の方の保険料（27%）、65歳以上の方の保険料（23%）、国・県・市の負担する公費（50%）で、介護が必要な方へのサービス給付を行います。	介護給付費	10,750,475
		審査支払手数料	10,315
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度 計画	平成32年度 計画
	（介護給付費）決算額／当初予算額	%	100	100		
	（介護給付費）決算額／事業計画給付費	%	100	100		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	10,760,790	（国）介護給付費負担金（施設等給付費15%、居宅給付費20%）1,919,152千円／（国）財政調整交付金（5%相当）688,851千円／（県）介護給付費負担金（施設等給付費17.5%、居宅給付費12.5%）1,578,102千円／（そ）介護給付費交付金（28%）2,905,413千円、介護給付費繰入金（12.5%）1,345,098千円、低所得者保険料軽減繰入金13,044千円
	国庫支出金	2,608,003	
	県支出金	1,578,102	
	地方債	0	
	その他	4,263,555	
	一般財源	2,311,130	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	2	1	1	0	0	10,059,503 0	居宅介護・特例居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費・居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費
2	5	2	2	1	0	0	139,966 0	介護予防・特例予防・地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費
3	5	2	3	1	0	0	10,315 0	審査支払手数料
4	5	2	4	1 2	0	0	184,843 0	高額介護サービス費 高額介護予防サービス費
5	5	2	5	1 2	0	0	22,224 0	高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護予防サービス費
6	5	2	7	1	0	0	343,939 0	特定入所者介護・特例特定入所者介護・特定入所者介護予防・特例特定入所者介護予防サービス費
7								